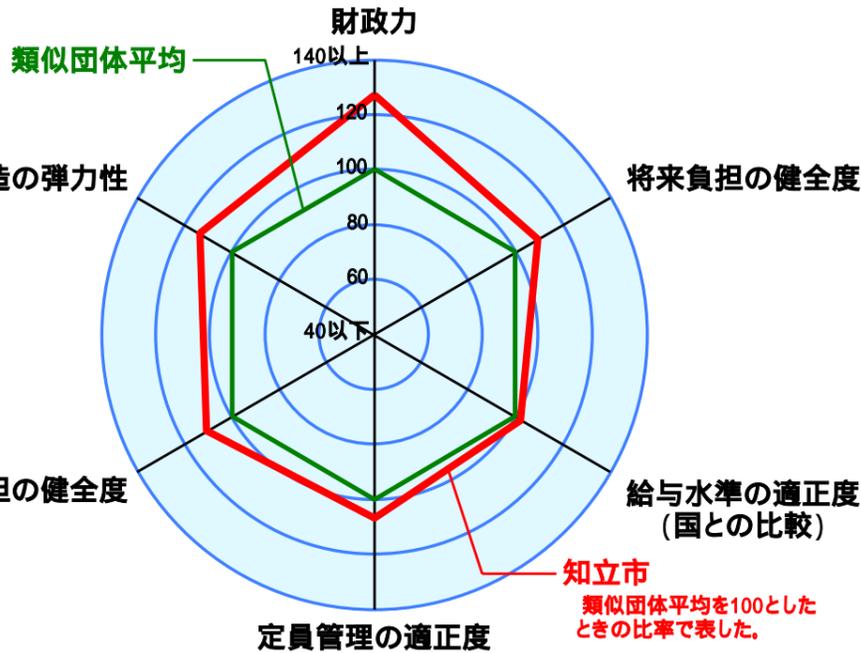
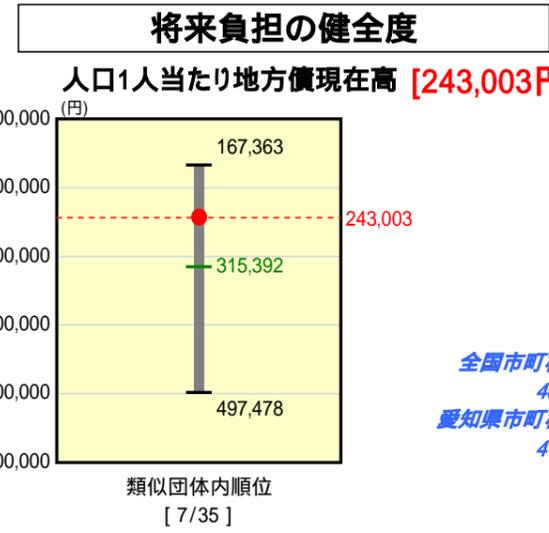
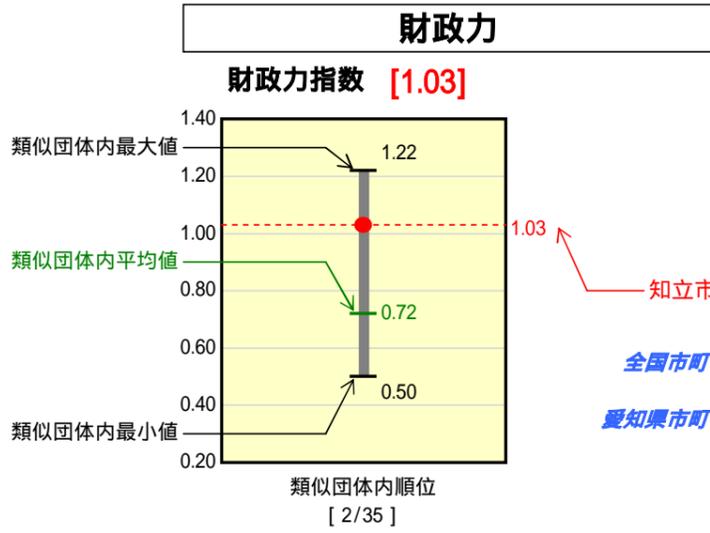


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

愛知県 知立市

人口	63,122人(H17.3.31現在)
面積	16.34 km ²
歳入総額	16,772,862千円
歳出総額	16,113,565千円
実質収支	658,897千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数
・地域自動車関連産業の好景気もあり、税収が平成15年度を底に上昇に転じている。しかし、今後は少子高齢化や団塊の世代の退職などが個人住民税に影響すると思われる。安定した税収を確保するため区画整理事業や道路築造といった有効な土地利用を促進するような施策を推進していく必要がある。

経常収支比率
・知立連続立体交差事業、知立駅周辺土地区画整理事業といった大型事業が本格化することによる将来の公債費の増加を見越すと80%前後まで引き下げる必要がある。

起債制限比率
・近年の公債費償還額は15億円前後と比較的一定水準で推移していた。しかし、知立連続立体交差事業、知立駅周辺土地区画整理事業の本格化に伴い徐々に上昇が見込まれるため、新規発行の抑制や適償性を見極めバランスを調整していく。

人口1人あたり地方債現在高
・類似団体平均及び県内平均を下回っているが、知立連続立体交差事業、知立駅周辺土地区画整理事業だけで今後15年間に約100億円の起債発行を見込んでいるため、地方債残高を増加させないよう毎年の発行額をコントロールしていく必要がある。毎年度、公債費の元金償還額が11億から12億円ほどであることから、新規発行額はこのラインを基準とし地方債残高の急激な上昇を抑えていく。

ラスパイレス指数
・ラスパイレス指数は、全国平均、類似団体平均を下回っている。給料は昇給制度の見直し、各種手当は支給条件の改正等、給与の適正化に努めている。集中改革プランに手当の総点検を掲げ、今後も引き続き住民に理解を得られるよう見直しを行い、給与の適正化に努める。

定員管理の適正度
・人口1,000人当たりの職員数は、全国平均、類似団体平均を下回っている。第三次行政改革大綱では平成16年度当初の職員数447名を平成22年度までに428名まで削減する指標を掲げており、これによれば削減率は4.25%となる。一方、集中改革プランではそれを上回る425名まで削減する方向で検討している。これによれば削減率は4.71%となる。これらを踏まえ、今後も定員適正化に努める。

